

2025年1月17日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 山岡 暁

インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業
(協力準備調査 (有償))
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・ 日時：2024年12月23日(月) 13:55～15:03
- ・ 場所：JICA 本部 (2階 202会議室) 及びオンライン
- ・ ワーキンググループ委員：小椋委員、鈴木(和)委員、谷本委員、山岡委員
(谷本委員はメール審議にて参加)
- ・ 議題：インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償)) に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・ 配付資料：
 - 1) 【事前配布資料】インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業 (協力準備調査 (有償)) SC 案
 - 2) 回答表及び別添資料
- ・ 適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン (2022年1月)

全体会合 (第 164 回委員会)

- ・ 日時：2025年1月17日(金) 14:00～16:34
- ・ 場所：JICA 本部 (2階 202会議室) 及びオンライン

上記の会合にて助言を確定した。

助言

社会配慮

1. 開発利益（Land Value Capture）により、沿線の不動産価格が上昇する傾向にあるメトロ事業の実施にあたって、過去のムンバイメトロやデリーメトロの沿線における不動産価格の上昇傾向を本調査にて調査し、被影響住民に対して開発利益による不動産価格の上昇分を織り込んだ補償を行うよう実施機関（Mumbai Metro Rail Corporation: MMRC）に申し入れること。
2. 開発利益の還元策ならびに渋滞対策として、沿線に多様な所得階層の人が住まいを構えることのできる TOD（Transit Oriented Development）の実現を目指して、メトロ沿線の容積率の緩和措置ならびに緩和措置を享受する条件として、低廉な家賃の住宅提供を促すボーナス・ゾーニングの創設を実施機関（MMRC）を介してムンバイ市土地利用規制庁等に申し入れること。
3. 本メトロ事業における TBM（Tunnel Boring Machine）区間や NATM（New Austrian Tunneling Method）区間における地下利用の制度ならびに同区間の地下利用にかかる補償方針を実施機関（MMRC）に確認すること。

ステークホルダー協議・情報公開

4. 現時点で SHM（Stakeholder Meeting）への女性の参加者が男性に比べ圧倒的に少ないことに鑑み、今後は女性の参加を積極的に呼びかけるとともに、状況に応じて女性に限定した意見聴取の実施を実施機関（MMRC）に申し入れること。女性の職業についても教師に限定せず、女性の意見が幅広く反映されるような配慮（女性が参加しやすい時間帯や場所の検討、会議進行に女性を含める等）を実施機関（MMRC）に申し入れること。

以 上